

第1回シンポジウム解題

是住久美子

シンポジウムの開催趣旨

第1回目のシンポジウムは、オープンデータを活用または創出しながら地域の課題解決に向けた取り組みをシビックテックの立場で実践しているパネリストを迎え、地域での活動内容の紹介やディスカッションを通じて三河地域におけるオープンデータ活用の可能性に迫る目的で開催された。

シンポジウムは2020年2月15日の開催であったが、同年1月に日本国内でも新型コロナウイルスの感染患者が初めて確認され、感染の拡大が懸念される時期であった。その後の感染拡大を受けて3月2日に全国の小中高等学校への臨時休業の要請が出されたことを発端として、われわれは長期間にわたるコロナ禍での社会生活や経済活動を余儀なくされた。そのような危機的状況で注目されたのが、東京都のコロナ対策サイトや接触確認アプリなどの構築を担ったシビックテックの活動である。

シビックテックとは、「シビック（市民）とテック（テクノロジー）を掛け合わせた造語（鈴木ら2018）」で、「市民や起業家等が技術（主にIT）を活用して、行政や地域社会が抱える課題を解決しようとする取り組み、あるいは考え方（野村2017）」であり、国や地方公共団体が保有するデータを公開するオープンデータの取り組みを背景としている。

パネリストの発言概要

Code for KANAZAWAの福島は、米国のCode for Americaの活動を知ったことをきっかけに、2013年に日本で初めてのCode for コミュニティであるCode for KANAZAWAを設立するなど、日本におけるシビックテック活動の先駆者である。福島からは、シンポジウム参加者の共通認識として持つべきオープンデータやオープンガバメントの意義についての解説、そして米国における、市民が行政施策への興味や参画を促すようなシステムの開発事例等を紹介した。Code for KANAZAWAでは、アイデアソンやハッカソンを通じて、自分たちの悩みを解決できるサービスを自ら生み出す活動を実施している。そのような活動を福島は、課題解決を行政等に頼るのではなく、市民が課題を自分事としてとらえ、テクノロジーを用いて自ら解決へ導く活動、すなわち「DIY (Do It Yourself) 化する市民」活動であると位置づけ、その活動が循環（エコシステム化）すれば、持続可能な社会モデルになっていくと述べている。また、多くの人がテクノロジーリテラシーを持つことの重要性を指摘している。

オープンデータは政府や地方公共団体が提供するデータというイメージが強いが、オープ

ンデータを市民が作り出し、地域の歴史・文化資源として発信する活動をしているのがオープンデータ京都実践会の青木である。青木らの活動では、まち歩きを行い、そこで知った情報をインターネット上の百科事典であるウィキペディアに編集し発信するウィキペディアタウンと、ウィキペディアの地図版といわれる OpenStreetMap に編集して発信するマッピングパーティを組み合わせた市民参加型オープンデータソンを中心に、さまざまな地域でその地域の住民自らデータの作成を担う活動を実施している。ウィキペディアに編集する際に、その地域の図書館が重点的に収集している地域資料を活用することで、参加者の地域の歴史や文化に対する理解を深め、新たな価値として認識する。地方創生のキーワードとして用いられる「シビックプライド」や「地域アイデンティティ」の創出にもつながる活動であると言える。

Code for MIKAWA の木村は、東三河地域を拠点に官民協働でオープンデータを推進する活動を続けている。さらに大学とも連携したアプリケーションの開発や、東三河地域のオープンデータカタログサイトの立ち上げにも協力している。東三河地域のオープンデータカタログサイトには、行政だけでなく企業や大学、市民活動団体等のユニークなデータも混在する。また、木村らはオープンデータの意義やこれまで制作してきたアプリケーションについて楽しんで学ぶことができるマンガ「まち想い！シブすぎオープンデータ&どすごいシビックテック」を作成し、これもオープンデータとして公開するなど、市民がオープンデータに関心や興味を持つための工夫を重ねている。現状はオープンデータの意義を全ての自治体職員ですら理解しているとは言い難い状態であり、ましてや多くの市民が理解している状況とは言えない。木村らはまず地域の生活に合わせて分かりやすく見せていくことが理解を進めるための近道であるという考えのもと、様々な地域のアクターを巻き込み協働しながら活動を継続している。

ディスカッションの概要

ディスカッションでは、犯罪データなどの公開するメリットとデメリットの両面を併せ持つデータについてどう考えるかということがまず議論された。福島からは犯罪の減少など公共の利益が大きいものは公開していく方向へ向かっていくという考えが示された。オープンデータの意義が広く理解されていないことが公開を妨げる心理的な要因にもなっていると言えるだろう。同様によく論点となるオープンデータの信頼性について、特にウィキペディアのデータの信頼性について指摘があった。ウィキペディアにはユーザーアカウント等を制限する権限を持つ管理者がいて、荒らし行為を行う者の編集を停止させるなどの対策が取られていることが青木から説明された。データの信頼性確保や改ざんへの対策としては、元データの公開継続等で対応する方法もある。

内浦からは、妖怪などの地域の口承文学や風習など、形に無いものをオープンデータのような新たな形としてどのように残していくべきかという問いが出され、青木はウィキペディ

アの場合は出典が無いと記述できないが、出典がないのなら市民が地域資料として作成する方法も考えられると述べた。市民が情報の消費者としてだけでなく、自ら地域の歴史資源・文化資源を見つけ、誰でも再利用ができるライセンスであるオープンデータとして作り出して発信する活動もまた、福島という DIY 活動の文化版であると言える。

最後に

三河地域におけるオープンデータのさらなる活用の可能性を考えると、Code for MIKAWA の活動拠点であり、産学官民連携でさまざまな取り組みを進めている豊橋市の活動を先進事例として、オープンデータへの取り組みが三河地域全体に横展開で広がり、東三河オープンデータポータルサイトなどのプラットフォームがより一層活発に使用されるような仕掛けが必要であると考えられる。例えば、豊橋市と田原市で開催実績のあるウィキペディアタウンのノウハウを共有し、三河地域の他の自治体、特に公共図書館を拠点として活動ができるよう支援することも考えられるだろう。パネリストらが発言するように、シビックテック活動を通じてオープンデータの意義を理解し、テクノロジーリテラシーを持つ市民を増やしていくことが、実はオープンデータの推進の近道なのではないだろうか。

現在、国はデジタル田園都市国家構想として、地方が抱える課題をデジタルの実装を通じて解決し、全ての人々がデジタル化のメリットを享受できる社会の実現を目指すとして大規模な予算を投じているが、交付審査にはオープンデータの活用とともに事業における官民協働が含まれているかを重視している。これまでシビックテック活動へ税金が投じられることはあまり無かったが、今後はこのような資金を得て活動範囲がさらに広がっていくことも考えられる。補助金や交付金に依存すると負の側面が出る懸念もあるが、デジタル田園都市国家構想へのシビックテックの関わりにも注目していきたい。

参考文献

- 野村敦子、2017「公共分野におけるデジタル変革をいかに進めるか：アメリカにみるシビックテックの動向と課題」 *JRI レビュー = Japan Research Institute review* 2017(3).
- 鈴木まなみ・福島健一郎、2018「シビックテックって何？」稲継裕昭編『シビックテック：ICTを使って地域課題を自分たちで解決する』勁草書房。